令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	小学校教育振興事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当　梅田　柚希

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等	第3次丹波市教育振興基本計画、学校教育法、丹波市学校備品管理に関する規程、学校図書館法	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	小学校に就学する児童
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	計画的な学校備品の導入により、こどもたちが、計画的に新しくなる学校の設備や備品をしっかり使いこなし、自分たちの「学びたい」という気持ちをさらに高めながら、より深い学びをめざす。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入 実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	32,810	35,183	0	0	0	0	
	直接事業費A	31,172	33,545	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	1,638	1,638	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	1,638	1,638	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	32,810	35,183	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	図書標準充足率が100%を超える学校（小学校）	校	目標	20	20	20	20	20	20	
			実績	15						
コスト	児童１人当たり備品購入費（図書・教材）	円	目標	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	
			実績	2,717.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・児童生徒の教育にかかる図書費や備品購入費は予算を確保し、教育環境の充実させることができている。 ・図書の充足率（令和６年度末時点）について、20校中17校で75%以上を達成している。								

事務事業名	小学校教育振興事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・児童教育環境を充実させるため必要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	学校の蔵書について、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、購入に対し、廃棄も多いため充足率が上がらない学校がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	学校教育において必要な教材の整備であり、種目ごとに複数の業者から見積徴集を行い、最低価格の業者と種目ごとに契約している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各学校の要望や教育環境を鑑み、教材備品や図書の購入が行えている。
【課題】
・図書標準充足率75%を下回る学校が３校ある。（３校については、いずれも70～74.9%の範囲内）
・理科備品等の教材が古くなっており、国庫補助を活用した更新の検討が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・図書費については、効率的な図書の運用のため、令和７年から令和９年で図書室に蔵書システム管理の導入を予定している。
・図書標準充足率75%を下回る学校は、予算配当を増やし購入増進することで充足率を高める。
・各学校と調整し、更新計画を作成し、効果的かつ効率的な教材整備を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	中学校教育振興事業				
事業担当課	教育部　教育総務課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	足立　安司	担当	福垣　恵介	担当　梅田　柚希

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等	第3次丹波市教育振興基本計画、学校教育法、丹波市学校備品管理に関する規程、学校図書館法	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	中学校に就学する生徒
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	計画的な学校備品の導入により、こどもたちが、計画的に新しくなる学校の設備や備品をしっかり使いこなし、自分たちの「学びたい」という気持ちをさらに高めながら、より深い学びを目指す。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・教材用消耗品・備品・学校図書の購入 ・教科書の無償給与・教師用教科書及び指導書の購入 ・中学校クラブ活動の選手派遣費 実施方法：直接実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	56,646	62,407	0	0	0	0	
	直接事業費A	55,008	60,769	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	1,638	1,638	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	1,638	1,638	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	56,646	62,407	0	0	0	0	

実施（DO）指標		指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
	成果	図書標準充足率が100%を超える学校（中学校）	校	目標	6	6	6	6	6	6	
				実績	3						
	コスト	生徒１人当たり備品購入費（図書・教材）	円	目標	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	3,500.0	
				実績	3,101.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析	・児童生徒の教育にかかる図書費や備品購入費は予算を確保し、教育環境の充実させることができている。 ・図書の充足率は３校で学校で100%を達成している。									

事務事業名	中学校教育振興事業		
事業担当課	教育部　教育総務課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・児童教育環境を充実させるため必要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	学校の蔵書について、図書自体が古くなっているものも多く、廃棄する図書が増えてきており、購入に対し、廃棄も多いため充足率が上がらない学校がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	学校教育において必要な教材の整備であり、種目ごとに複数の業者から見積徴集を行い、最低価格の業者と種目ごとに契約している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・各学校の要望や教育環境を鑑み、教材備品や図書の購入が行えている。
【課題】
・図書標準充足率100%を下回る学校が3校ある。（３校については、いずれも90～99.9%の範囲内）
・理科備品等の教材が古くなっており、国庫補助を活用した更新の検討が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

・図書費については、効率的な図書の運用のため、令和７年から令和９年で図書室に蔵書システム管理の導入を予定している。
・図書標準充足率向上のため購入増進して充足率を高める。
・各学校と調整し、更新計画を作成し、効果的かつ効率的な教材整備を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	学校運営支援事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	田中　徹	担当　重田　崚

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等		教育基本法、学校教育法、教科用図書検定規則、義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律等

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小中学校
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・こどもの学びをともに支える「市民総がかりの教育」をさらに推進する。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・学校運営協議会の設置、コミュニティ・スクールフォーラムの実施 ・設置校：全26校（25協議会）　実施回数・時期：年１回［２月］ ・実施方法：直接実施（コミュニティ・スクール実践研究委託金） ・学校図書サポーターの派遣 ・設置人数：３名　実施方法：直接実施 ・学校図書館充実事業の実施 ・実施校：令和７年度６校（令和８年度９校、令和９年度10校を予定） ・実施方法：直接実施 ・スクールロイヤーの配置 ・実施方法：業務委託

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	52,851	48,700	0	0	0	0	
	直接事業費A	39,471	35,320	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	13,380	13,380	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	6,962	6,962	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.73	1.73	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	6,418	6,418	0	0	0	0	
歳入	特定財源	295	27,090	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	60	90	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	235	27,000	0	0	0	0	
	一般財源	52,556	21,610	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	地域や社会をよくするために何かしてみたいと答えた児童生徒の割合	%	目標	77.5	80.0	82.5	85.0	87.5	90.0	
			実績	78.4						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・８割近くのこどもが、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と回答しており、ふるさと教育の推進に加え、学校運営協議会での取組により、地域や社会に目を向ける児童生徒が増えている。								

事務事業名	学校運営支援事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・スクールソーシャルワーカーの配置により、福祉機関などの関係機関と連携し、こどもや保護者の課題解決への一助となっている。 ・デジタル採点システムを導入することで、教員の事務作業を軽減し、教員がこどもに向き合う時間を増やすことができる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・たんばふるさと学の推進や学校運営協議会、また地域学校協働活動推進員の増員によって、学校と地域が連携して学校教育をより効果的に展開することができた。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・小学校や中学校の教科書は、４年に１度必ず改訂されるため、コストの削減はできない。 ・学校図書館のリニューアルにあたって、ふるさと寄附金を活用するなど、一般財源の負担を減らすように努めるが、学校図書館のリニューアルには備品の入れ替えなど、一定のコストが必要となる。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・令和７年度からスクールロイヤーを業務委託することで、各学校における課題を相談できるようになり、保護者対応等にかかる教員の負担軽減につなげることができた。
・市内６校において、子ども、地域、学校の３者が協力し、学校図書館のリニューアルを図ることができ、こどもたちの読書習慣の定着に期待ができる。
・コミュニティスクールフォーラム兼連絡会を開催し、参加者アンケートでは満足度として、96%が肯定的な回答をいただいており、学校と地域の連携につなげることができた。
【課題】
・学校運営協議会委員やゲストティーチャー、コーディネーター等を自治会の役員が兼任されている地域もあり、人材の確保や育成に課題がある。
・学校図書館のリニューアルにおいて、各学校や地域において取組状況に温度差がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・コミュニティスクールを地域と学校がともにめざす地域、こども像を共有する。
・令和８年度に９校、令和９年度に10校で、学校図書館のリニューアルを図る。
【改善策】
・熟議を開催して、地域と学校が課題を共有する。
・令和７年度の学校図書館のリニューアルにかかる取組を周知し、次年度に取り組む学校の参考とする。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	学力向上事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	細田　亜矢子	担当　吉川　景敏

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法、ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）、丹波市教育振興基本計画等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小中学校に在籍する児童生徒
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・一人ひとりが学ぶ意欲をもち、発達段階に応じた学びに向かう力や学習習慣を身につける。 ・基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、思考力・判断力・表現力も備わり、確かな学力を身につける。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・各学校の学力向上を目指す授業改善を推進するため、丹波市学力定着度調査を実施 　実施回数等：年１回[12月]　実施方法：業務委託　・委託先：東京書籍株式会社 ・各学校の学力向上をめざす授業改善を推進するため、授業改善推進会議を実施 　実施回数等：年２回「５月・12月]　実施方法：直接実施 ・基礎学力の定着をめざし、ひょうごがんばりタイムを実施 　実施回数等：通年で実施　・実施方法：直接実施（ひょうごがんばり学びタイム委託金） ・英語力の向上をめざし、イングリッシュタイム、英語スピーチコンテスト、英語検定推進事業を実施 　実施回数等：通年で実施（イングリッシュタイム）、年１回 [11月]（スピーチコンテスト）、年１回 [10月]（英語検定） 　実施方法：直接実施（ひょうごがんばり学びタイム委託金）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	24,218	25,437	0	0	0	0	
	直接事業費A	7,733	8,952	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	16,485	16,485	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.98	0.98	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	8,026	8,026	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	2.28	2.28	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	8,459	8,459	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,540	3,000	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,540	3,000	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,678	22,437	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位	目標／実績	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	授業で課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童の割合（小学	%	目標	-	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	
			実績	76.2						
成果	授業で課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた生徒の割合（中学	%	目標	-	80.0	80.5	81.0	81.5	82.0	
			実績	79.2						
成果	英語検定３級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	%	目標	-	42.0	45.0	48.0	52.0	56.0	
			実績	39.7						
	指標の推移等の背景・分析	・「授業で課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた児童生徒の割合」について、小学校・中学校ともに昨年度と比べて小学校で1.9ポイント、中学校で0.5ポイント下がった。児童生徒が自ら問いを立て、解決のプロセスを組み立てる単元構成の工夫を図り、「主体的・対話的で深い学び」の視点にたった授業改善の取組をさらに推進する必要がある。 ・令和７年度公立中学校における英語教育実施状況調査の結果から「英検３級相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合」が昨年度から約11ポイント上昇した。社会のグローバル化の進展から、英語に関心の高い生徒が多くなり、英検においても準２級以上を取得する生徒も増えつつある。							

事務事業名	学力向上事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・「人を愛し、ふるさとを想い、しあわせのカタチを創造できる人づくり」を進めていくためには、自ら学習を調整しながら学びに向かう力や多様な他者と関わり合いながら協働的に学び続ける力を育んでいかなければならない。先行きが不透明で将来の予測が困難な時代においても、本市で育つ子どもたちが、発達段階に応じた学習習慣や基礎的・基本的な学力、また、学びの意義を実感しながら、豊かな人生を切り拓くことができる確かな学力を身に付けることは重要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・全国学力・学習状況調査や丹波市学習定着度調査の結果分析等から、各小中学校における授業改善の取組は着実に進んでいるが、児童生徒が主体的に学びに向かい、協働しながら自己の力を高め、学び続ける意欲を身に付けることについては改善途上である。学校間での取組や意識の差が生じていることから、本市がめざす方向性や目的等の周知を繰り返し行っていく。また、市教委主催の研修会の実施や指導主事による指導助言等を行い、主体的に学びに向かう児童生徒の育成に向けた取組を継続し、PDCAサイクルの検証を続ける必要がある。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・こどもたちがワクワクしながら取り組む主体的・対話的で深い学びを進めるためには、低コストで実施するのは難しい。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・授業改善推進会議では、各校の担当者に向け、市内教員の実践を通して、自己調整しながら学びを進める学習や学びを委ねながら協働的な場面を意図的に設定した学習等を取り入れた単元構想や授業づくりについて発信し、各校の児童生徒の実態に応じた「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善のあり方や意識を高めることができた。
・成果指標では数値は下がってはいるものの、丹波市学習定着度調査の結果では、全国平均の正答率と比較し、上回っている学年や教科もある。また、同一集団の経年推移をみても、正答率の上昇が見られる集団や教科がある。各校において授業改善に対し、組織的に継続的に取り組んだ成果と考えられる。
【課題】
・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた授業改善に取り組む学校が増えている一方で、児童生徒が「自らの力で解決した」という効力感や主体性を得る機会を十分に創出するための単元構成の工夫までは至っていなかった部分が大きかったと考えられる。
・丹波市学習定着度調査の結果から、思考力・判断力・表現力が問われるような活用問題において課題が見られた。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・「授業改善推進会議」や校内研修等を中心に「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を一層推進するとともに、児童生徒が自己調整しながら学びに向かう力や、他者と協働的に学び続ける力を着実に育成するための実践を通した研究を行う。
・１人１台のタブレット端末を活用し、多様な児童生徒の確かな学力を保障する取組を推進する。
【改善策】
・児童生徒が主体的に課題に取り組み、「自分で解決できた」という実感を味わえるような課題設定を行う。そして、児童生徒が自らの学びを実感できるように学習の振り返りを再度重要視し、メタ認知力と自己効力感の育成を図る。
・１人１台のタブレット端末を効果的に活用した授業づくりに向け、端末を効果的に活用している教員の取組周知やロイロノートの思考ツールに関する研修等を行う。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	教育支援センター運営事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	田中　徹	担当　足立　潤子

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等	教育基本法、学校教育法、ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）、丹波市教育振興基本計画、丹波市立教育支援センター条例等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	個別に支援を必要とする児童生徒・保護者、教職員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・不登校やいじめ等について、こどもや保護者が相談でき、適切な支援を受けることができる。 ・学校には通えないこどもが安心して通室し、社会的自立や学校復帰に向けた支援を受けることができる。 ・特別な配慮を必要とするこどもが自身の特性や強み・課題について理解を深め、今後の学習や生活に向けた適切な支援につなげることができるように相談・検査機能等の支援体制が充実している。 ・特別支援教育専門家チームの巡回指導を受け、教職員が特別な支援を要する児童生徒に対する効果的な指導につながっている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・レインボー教室の開設 　・登録人数：24人（12月末）　・実施方法：直接実施 ・教育支援学生サポーターの配置 　・登録人数：17人　・活動日数：延べ102日（3月末）　・実施方法：直接実施 ・いじめ・暴力ゼロ市民運動の実施 　・中学生実行委員会の設置　実施回数等：年２回 [9月・10月] 　・いじめ・暴力ゼロ市民運動強化月間の設置　実施時期：11月　実施方法：直接実施 ・SNS相談アプリの導入 　・登録人数：1307人　・実施方法：直接実施 ・特別支援教育専門家チームの設置 　・市内小中学校への定期的な巡回指導を実施

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	36,273	42,059	0	0	0	0	
	直接事業費A	3,304	9,090	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	32,969	32,969	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.61	0.61	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,996	4,996	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	7.54	7.54	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	27,973	27,973	0	0	0	0	
歳入	特定財源	0	3,400	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	3,400	0	0	0	0	
	一般財源	36,273	38,659	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	いじめのあったときに「誰かに相談する」と回答する児童生徒の割合（２月アンケート）	%	目標	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	100.0	
			実績	95.0						
活動	特別支援教育専門家チームの巡回回数	回	目標	52.0	55.0	60.0	65.0	70.0	－	令和７年度～令和11年度
			実績	130.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・全体の95%が誰かに相談すると答えており、相談体制の充実が図られていることが伺える。 ・特別支援教育専門家チームにおいては、特別支援学級を中心に年間、各校２、３回の巡回相談を実施することができた。また学校からの相談の依頼も含めると設定目標を大幅に上回る実績となった。多様な教育的支援を必要とするこどもへの専門的な知見からのアセスメントは指導・支援にとって必要不可欠である。引き続き巡回相談の充実を図る。							

事務事業名	教育支援センター運営事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・全国的に増える不登校児童生徒の家庭以外の居場所としてレインボー教室は重要な役割を果たすものである。 ・こどもの教育に関することの相談先として、教育相談室を設置しており、児童生徒、保護者や家族に対する相談支援体制の充実を図っている。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・特別支援教育専門家チームの巡回相談を単発ではなく、継続的に実施したことで、こどもの変化を経過的に捉え、助言後の実践状況を踏まえた支援の見直しや改善が可能となった。今後も巡回相談の充実を図る。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・特別支援教育専門家チームの待遇改善を図ることで、人材確保に努めたため、コストを下げることは困難である。

改革（ACTION）	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）
	【評価】 ・令和７年度から特別支援教育専門家チームを設置した。教育支援センターに設置している教育相談室やステップルームと連携し、特別支援教育の充実を図ることができた。 ・当初想定していたよりも多くの学生サポーターの登録があり、レインボー教室のこども達が年齢の近い学生サポーターと関わることで、こども達も自らの将来を考える一助となった。 【課題】 ・教育支援センターの建物が老朽化しており、施設改修に費用が嵩んできている。 ・特別支援教育専門家チームを設置したものの、想定していた職種の人材が揃わない。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）	成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）
【今後の方向性】 ・教育支援センターの隣に移転した、地域つながりセンター「ここから」と連携し、不登校やひきこもり、発達相談などの支援の充実を図る。 【改善策】 ・施設のLED化など大規模修繕の検討を進める。 ・特別支援教育専門家チーム職員の待遇の改善を図る。	

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	生きる力育成事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	足立　潤子	担当　大槻　隆浩

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等		教育基本法、学校教育法、ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）、丹波市教育振興基本計画、丹波市いじめ問題対策連絡協議会条例、丹波市いじめ問題専門委員会設置条例等

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小中学校に在籍する児童生徒
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・一人ひとりの教育的ニーズに応じ、きめ細やかで適切な教育的支援が受けられる。 ・互いの良さを認め合い、こどもたちが安心して学校で過ごすことができる。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・「わくわくオーケストラ教室」の実施 ・実施時期・回数：年１回~~[６月または10月]~~ ・実施方法：直接実施（わくわくオーケストラ教室事業バス利用補助） ・部活動検討委員会の設置、部活動指導員の配置 ・実施時期・回数：年２回（検討委員会）、４月～翌２月（部活動指導員） ・実施方法：直接実施（中学校部活動指導員配置事業補助金） ・特別支援学級サポート事業の実施 ・実施回数等：小学校は地域別で実施、中学校は市域で実施、各年１回 ・実施方法：直接実施 ・丹波市立小中学校医療的ケア運営協議会 ・実施時期・回数：年２回［11月、3月］ ・実施方法：直接実施 ・いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題専門委員会を設置 ・実施回数等：年２回 [7月、２月]（対策協議会）、年２回 [11月、３月]（専門委員会） ・実施方法：直接実施 ・不登校児童生徒支援員を配置 ・配置校：25校　・実施方法：直接実施（不登校児童生徒支援員配置事業補助金）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	47,382	83,668	0	0	0	0	
	直接事業費A	29,773	66,059	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	17,609	17,609	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	2.15	2.15	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	17,609	17,609	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	12,238	23,550	0	0	0	0	
	国支出金	0	279	0	0	0	0	
	県支出金	12,175	21,371	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	63	1,900	0	0	0	0	
	一般財源	35,144	60,118	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	学校に行くのは楽しいと答えた児童生徒の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	84.3						
成果	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思うと答えた割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	96.6						
			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析	・「学校に行くのは楽しいと答えたこどもの割合」、「いじめはどんな理由ががってもいけないことだと思うと答えた割合」ともに、全国平均と同程度の割合となっている。									

事務事業名	生きる力育成事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	こどもたち、そして学校のウェルビーイングを実現していくためには、全てこどもが自らの居場所を実感し、安心して学ぶことができる人的関係や環境を整えていくことが不可欠である。また、豊かな学びや体験を通じての他者との「つながり」や「かかわり」は、こどもたちの自己肯定感の向上や健やかな心の成長に欠かせない。そういった観点から、生き方を育む事業の必要度は高い。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・学校に行くのは楽しいと答えたこどもの割合は、昨年度よりも５％増加している。安心して過ごせる学級づくりの推進や多様な体験活動の充実、教職員の組織的なこども理解と支援等の取組がこどもの安心感や自己有用感の高まりにつながり、学校生活を前向きに捉える意識の向上に結びついたものと考えられる。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C	・ICTを活用する等可能な限り低コストで実施しているが、本事業は、報酬や報償など人件費に関わるものが多く、最低賃金の継続的な引き上げや物価上昇に対応していくためには、コストの増大は避けられない。 ・体験活動は、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生きる力の基盤を育む役割が期待されており、生きる力の育成にあたり欠かせないものであるが、わくわくオーケストラ教室など校外での活動となることも多く、物価や人件費の上昇からこどもの移動にかかるコストは増えている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波市立小中学校医療的ケア運営協議会においては、小中学校における医療的ケアに係る看護師の安定的な人材確保に向けて、関係機関と連携を図ることができた。また看護師スポット登録者数の増加を目指し、HP等で周知した。
・前年度から実施している不登校児童生徒支援員の配置時間を拡充することができ、校内サポートルームの充実が図れた。
・柏原中学校と春日中学校の２校で地域企業と連携したアントレプレナーシップ教育を実施し、探究的な学びの取組につながった。
【課題】
・医療的ケアを必要とするこどもが毎年増加傾向にある中、看護師については、必要数の確保が十分でない状況が続いている。
・柏原中学校と春日中学校以外の中学校でのアントレプレナーシップ教育の質の向上を図る必要がある。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・多様性の尊重と共生社会の実現をめざし、インクルーシブ教育システムの構築を図る。
・不登校児童生徒支援員の配置時間を拡充し、全小中学校へ配置する。
【改善策】
・インクルーシブ教育プロジェクトチームを立ち上げ、校内支援体制の充実や教職員の専門性向上に向けた方向性を示す。
・大学と連携し、市内中学生を対象とした探究的な学びを主題とした新規事業に取り組む。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	環境体験・自然学校推進事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	重田　崚	担当　田中　徹

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等		ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）、丹波市教育振興基本計画等

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の小学校に在籍する児童
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・自然や芸術文化に親しむ体験活動等を通して、豊かな心や探究を育むとともに、自主的・自立的な態度や問題解決能力を身につける。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・環境体験事業の実施 　・実施内容　里山や田畑、水辺での体験活動（小学校３年生対象） 　・実施回数等：年３回以上　　実施方法：直接実施（環境体験・自然学校推進事業交付金） ・自然学校の実施 　・実施内容　豊かな自然の中での長期宿泊体験活動（小学校５年生対象） 　・実施時期・回数等：５月～６月、各学校４日５日 　・実施方法：直接実施（環境体験・自然学校推進事業交付金、自然学校応援事業費補助金、自然学校教職員負担金）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	20,708	21,083	0	0	0	0	
	直接事業費A	16,777	17,152	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	3,931	3,931	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.48	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	3,931	3,931	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	6,229	5,751	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	6,191	5,721	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	38	30	0	0	0	0	
	一般財源	14,479	15,332	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	これまでの生活の中で、自然の中で遊ぶことや自然観察することがあったと答えた児童の割合(小学校)	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
			実績	82.7						
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・これまでの生活の中で、自然の中で遊ぶことや自然観察することがあったと答えた児童の割合(小学校)は、82.7%。水辺の活動や田畑を活用した体験活動を通して、自然に親しむ児童の割合は8割を超えている。								

事務事業名	環境体験・自然学校推進事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・自然に触れ合う環境学習を行うことによって、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶとともに、こどもたちにふるさと意識を育むものである。 ・自然学校は、家族のもとを離れ、様々な体験活動に取り組むことで、こども達が自ら考え行動する自立心やトラブルに対応する課題解決能力を育み、生きる力の育成に寄与するものである。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・自然学校での宿泊体験は、普段の生活では経験することは難しい。自然の素晴らしさや家族の温かさを感じることができた。 ・自然学校は、町域の小学校が合同で参加している。中学校で一緒になる同級生と事前に交流することができ、中学校への不安を減らすことにつながっている。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・環境体験学習については、兵庫県の交付金を全額充当しており、市は低コストで実施できている。 ・自然学校は４泊５日で実施することから、近年の物価上昇の傾向から、宿泊費やバスの借上にかかるコストが増大しているが、兵庫県が指示する４泊５日の本事業を実施する限りは、コストの削減は難しいものである。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・丹波少年自然の家の閉館に伴い、令和６年度から兵庫県立南但馬自然学校や兵庫県立嬉野台生涯教育センターを活用し、自然学校を実施している。令和７年度は、この２年目であり、前年度よりも質を向上させて取り組むことができた。
【課題】
・４泊５日の自然学校実施には、教員の負担感が強い。
・医療的ケアが必要な児童の参加するための受け入れ体制の構築が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・本事業は、兵庫県の事業であり、今後も県の方針に基づき、環境学習及び自然学校を実施していく。
・令和９年度以降は、リニューアル予定の旧丹波少年自然の家を活用し、自然学校を実施する。
【改善策】
・青垣にある旧丹波少年自然の家で４泊５日を過ごすことで、日帰りができる教員や遠方への移動時間を短縮できることで、教員の負担感の軽減を図る。また、移動距離や時間が短くなることで、バス代の削減につなげる。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業				
事業担当課	教育部　学校教育課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	小森　真一	担当	田中　徹	担当　重田　崚

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等	ひょうご教育創造プラン（兵庫県教育基本計画）、丹波市教育振興基本計画、丹波市「トライやる・ウィーク」推進協議会設置に関する要綱、令和７年度地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要項等	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市内の中学校に在籍する生徒
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・生徒の主体性を尊重し、地域や自然の中での体験を通じて、豊かな感性や創造性が育まれている。 ・他者と協力・協働しながら活動することで、公共心や社会の一員としての自覚が高い。 ・自ら考え、主体的に行動し、課題を解決する力を身につける。 ・多様な社会体験を通じて、勤労観や職業観を育み、将来の進路選択への意識が高い。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・丹波市「トライやる・ウィーク」推進協議会を設置 　・実施回数等：年２回［５月・12月］　実施方法：直接実施 ・各校で地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」を実施 　・実施時期：６月２日～６日（１週間）を中心に実施 　・実施方法：直接実施（「トライやる・ウィーク」推進事業交付金）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	7,339	7,523	0	0	0	0	
	直接事業費A	2,425	2,609	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	4,914	4,914	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	0.60	0.60	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	4,914	4,914	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	2,250	2,100	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,250	2,100	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,089	5,423	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
成果	実施後のアンケートにおいて「考えや行動に影響があった」と回答する生徒の	%	目標	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	
			実績	57.2						
成果	実施後のアンケートにおいて「将来を考えるようになった」と回答する生徒の割合	%	目標	50.0	52.0	54.0	56.0	58.0	60.0	
			実績	50.0						
			目標							
			実績							
	指標の推移等の背景・分析	・２つの指標は目標を達成しているが、目的意識を明らかにする事前指導や、体験で学んだことをその後の生活に生かすための事後指導を充実させ、さらに高めていきたい。								

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業		
事業担当課	教育部　学校教育課	事業期間	平成　16　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・事業所確保や活動計画の立案等において、校区推進委員会と共に「こどもたちに学ばせたいこと」を考えるなど、「トライやる・ウィーク」を通して、地域や保護者と教育活動に係る連携・協働を深める機会となっているので、事業の必要性は高い。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・「トライやる・ウィーク」を通じた中学生の成長について、保護者や地域の方の評価は高く、学校、家庭、地域の三者が一体となって生徒を支援する教育支援システムの再構築に寄与していると考える。 ・成果指標の２つについて、50～60%達成していることから、こどもたちにとって、自身の考えや行動に影響を及ぼす事業となっており、キャリア発達を支援する貴重な機会になっていると考える。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・そもそも生徒の受入先である各事業所には、無償ボランティアで５日間受入していただいており、これ以上のコスト改善は難しい。 ・活動に必要な消耗品のうち、個人で利用するもの（長靴・軍手など）について、本市では必要経費と認められないが、他市では認められている。コストを絞りすぎ、活動に制限がかかっているので、より柔軟なコスト対応を検討する必要があると考える。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・229事業所に生徒を受け入れていただき、１事業所あたりの平均生徒数は2.6人と、一人ひとりの生徒が濃密な体験ができる環境をつくることが出来ている。
・「『トライやる・ウィーク』の１週間は充実していた。」と回答する生徒の割合は85.5%、「中学生の取組は意欲的であった」と回答する事業者は76.8%と、生徒が意欲的に取り組んでいることが分かる。
【課題】
・「『トライやる・ウィーク』の一週間は充実していた。」と回答する生徒の割合は85.5%と非常に高い。一方、「考え方や行動に影響があった」、「将来を考えるようになった」と回答する生徒の割合は50～60%程度である。活動への満足度は高いので、目的意識を持つことや自己成長の機会であることなど、これまで以上に事前事後指導の充実を図りたい。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・家庭・地域・学校の連携の充実
・キャリア教育との関連を図った取組の充実
【改善策】
・事前の生徒の情報共有など、事業所との連携を大切にしながら、一体的に生徒の成長を支援する機運を高めていく。
・社会における自らの役割や将来の生き方、働き方等について、普段の学校生活で考えさせておく。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

令和　7　年度　事務事業評価シート

事務事業名	社会教育総務費				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	平成　16　～　無期　年度	
	所属長	堂本　祥子	担当	足立　恵一	担当　中本　祐史

位置づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標１【こども政策】楽しむ心がのびのびと育つまち
		施策分野	1-2 こどもの教育
	根拠法令・個別計画等	社会教育法	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	こどもの育ちに関わる大人、市内小中学生、社会教育委員
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	・社会教育委員の会議開催や各種研修へ参加することで、委員自身の活動が活性化している。 ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進により、保護者や地域住民が学校運営に関わることで、地域（郷土）を愛し誇りを持つ児童・生徒が育っている。 ・丹波市PTA連合会の運営支援により、市内の各単位PTAの連絡提携を促進するとともに、学校・家庭・地域の連携を強化し、総がかりでこどもを育成する体制が整っている。
		概要 （具体的手段 ・全体計画）	・社会教育委員の会議の開催（直営） ・社会教育主事の育成（直営・研修派遣） ・地域学校協働活動推進員の配置と活動支援（直営） ・地域学校協働活動推進員や地域コミュニティ活動推進員等のコーディネーター間の連携による、学校と地域が一体となった地域学校協働活動の事業推進（直営） ・PTAリーダー研修会、PTCA活動実践交流大会の実施支援（直営）

実施（DO）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	11,983	18,360	0	0	0	0	
	直接事業費A	2,680	9,057	0	0	0	0	
	総人件費計（E＋H）B	9,303	9,303	0	0	0	0	
	職員従事者数（人・年）C	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	人件費E＝C×D	8,190	8,190	0	0	0	0	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.30	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H＝F×G	1,113	1,113	0	0	0	0	
歳入	特定財源	430	3,328	0	0	0	0	
	国支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	422	3,328	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	8	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,553	15,032	0	0	0	0	

実施（DO）指標	指標名	単位		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備　考
活動	社会教育委員の会議の開催回数	回	目標	4	4	4	4	4	4	
			実績	4						
成果	地域に対して愛着や誇りを持っている市民の割合	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	
			実績	61.3						
			目標							
			実績							
指標の推移等の背景・分析	・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進する中で、保護者や地域住民が学校運営に関わったり、地域行事に参加・参画する機会を増やし、地域に対して愛着や誇りを持つ市民の割合の増加を図る。									

事務事業名	社会教育総務費		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	平成　16　～　無期　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・社会教育法に基づき、社会教育事業の推進を担う事業である。 ・学校・家庭・地域の協働体制の構築を図り、地域の教育力をいかした教育活動を推進するため、必要な事業である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・社会教育委員の会議やPTA研修会、地域学校協働活動等を通じて、学校・家庭・地域が担う役割について考え、こどもも大人も学びあい、育ちあう地域になることで、「市民主体のまちづくり」に向かう好循環を生み出す。
(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・社会教育委員報酬や地域学校協働活動推進員謝金、地域学校協働活動に係る活動費が主な経費であり、削減は困難で、学校（学び）を核とした地域づくりを進めるうえで、必要な経費である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・社会教育委員の会議において、社会教育事業の中からテーマを定め、担当部署から説明を受けて現状を把握し、効果的な事業実施に向けて委員間で意見を出し合い学んだ。
・地域学校協働活動地域別懇談会を開催し、地域学校協働活動推進員、学校運営協議会関係者、自治協議会関係者等の参加を得て、学校（学校運営協議会）と地域（自治協議会）の連携強化を図るとともに、学校と地域が育てたいこども像を共有することへの理解を深めた。
【課題】
・地域学校協働活動のさらなる充実を図る。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・地域学校協働活動において、地域づくり交付金（地域学校協働活動）を有効活用し、自治協議会と連携し、学校（学び）を核とした地域づくり・人づくりの取組を推進する。

【改善策】
・地域学校協働活動ハンドブックを活用し、自治協議会や学校、地域住民等地域学校協働活動に関わる方が意見交換する機会を設ける。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性 ＼ コストの方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●外部評価 【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	